

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 52

1. 基本情報				
<1> 事業・業務名	自主防災組織育成事業・小山市防災士養成講座		<2> 事業・業務の別	事業
<3> 選定基準	㊸ 平成30年度に新しく開始した事務事業		<4> 継続評価・新規評価の別	新規評価
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	5 災害に強く 快適で住みよい 夢を支えるまちづくり	<6> 担当部(局)	消防本部
	中項目	5-1 災害に強く安全安心なまち	<7> 担当所属	危機管理課
	小項目	5-1-1 防災	<8> 担当係等	防災企画係
	施策	自主防災体制の充実		
<9> 根拠法令・計画等	災害対策基本法 地域防災計画		<10> 関連・類似事業	防災リーダー講習会
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目	2 款 1 項 9 目
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円	
<15> 実施手法	一部委託 「その他」の場合 ()			

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	日本防災士機構の認証する防災士の資格取得を目的に、市内各自主防災組織の防災リーダーとして活動できる人材育成するため、防災士養成講座を開催する。								
目的	<17> 事業・業務の目的	防災士の資格を取得し、一定の知識・技能を修得してもらい、地域の防災リーダーとして防災力の向上を期待する。							
	<18> 事業・業務の対象	市内各自主防災組織を構成する会員(消防団員も含む。)							
手段	<19> 平成30年度の活動内容	日本防災士機構の防災士養成事業実施ガイドラインに基づき、機構の養成機関の認証を得て、小山市内で防災士養成講座を実施したもの。							
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度 平成30年度					
		参加率	人	計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
成果	<21> 事業・業務の成果	今までは、東京の防災士研修センターに行き、一人60,920円かかっており、実費を自己負担していただいていた。そのため、今まで毎年の資格取得者は10名未満であった。平成30年度は75名が資格を取得し、講師謝礼等、教本・試験料・登録料を小山市が負担、一人当たりの取得費用は、13,469円となり、防災士研修センターでの60,920円より、47,451円の自己負担軽減が図られた。							
資源	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度 平成30年度					
		資格取得率	%	計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度 平成30年度						
		千円	計画	実績	計画	実績	投入率(%)		
		事業費等	千円	0	0	2,510	2,453	97.7%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円			1,080	1,023	94.7%
		一般財源	千円			1,080	1,023	94.7%	
人件費	千円	0	0	1,430	1,430	100.0%			
正職員	千円 × 人数	7,195 ×	7,195 ×	7,146 × 0.2	7,146 × 0.2				
他の職員	千円 × 人数	×	×	×	×				

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か?	1. 妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か?	1. 妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか?	2. 変わらずにある
	有効性	<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か?	1. 妥当である
		<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか?	1. 向上の余地はある
	効率性	<29> 事務事業の効率の向上の余地はあるか?	1. 大きい
<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか?		2. 向上の余地はない	
公平性	<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	4. 実施済み	
	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	1. 妥当である	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2. 改善の余地はある	理由	地域防災力の向上は、自主防災会員や消防団員に限られた資格取得では実現できず、災害時に開設される指定避難所の開設運営に携わる市職員や生徒の防災教育に関係する学校教員にも対象を広げた方が良いので改善の余地があると評価する。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針	防災士の取得に対する参加は、個人が災害に対する自助の認識と行動力を身に付けたいと思う意思があって実現するものであり、常に募集人員を満たした養成講座が実施できるよう、資格の必要性と参加する意思の醸成を行う出前講座を含め啓発を行っている。		
	<35> 1次評価	所属長	1. 拡大	理由 市内各自主防災組織の実効性を確保するためには、防災に対する必要な知識と行動力を身に着けた防災士の養成と配置が必要であるから。
事業の方向性	<36> 2次評価	所管部長	1. 拡大	理由 自主防災組織の防災リーダーについては、より専門的な知識を要する人材を育成することで防災活動が円滑で活発化する。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37> 実施計画	第2回 小山市防災士養成講座 日本防災士機構の認証は1年間のみ。 4~5月にカリキュラム・講師依頼、5月に募集。 6月に日本防災士機構へ認証手続き。 8月に教本購入。9月に教本配付。 10月に試験申請。 11月30日・12月1日に講座、1月に登録申請。 3月末に全国防災士研修機関会議。(年度末にゆめまち年間スケジュールに登録。)				
	<38> 活動・成果目標	本年度から防災士資格取得ガイドラインの改正により、資格取得認定判定基準の効果測定合格ラインが7割が8割と厳しくなり、不合格者の増加も考えられることから、目標である募集人員80名全員が資格できるようフォローを行っていく。	<39> コスト計画	単位	令和元年度 計画	令和2年度 計画
		千円	2,884	2,884		
		事業費等	千円	1,454	1,454	
		人件費	千円	1,430	1,430	